

## 日中韓における父親の育児行動と育児効力感および 精神的健康の関連性に関する比較研究

○ 大正大学 金 潔 (4980)

朴志先 (両備介護研究所・7051)、桐野匡史 (岡山県立大学・7117)、中嶋和夫 (岡山県立大学・2000)

キーワード：父親の育児行動、育児効力感、精神的健康

### 1. 研究目的

本研究では、東アジア（日本、中国、韓国）の父親世代（末子の年齢が就学前）を対象に、父親の育児参加状況の把握ならびに今後の施策展開の基礎資料を得ることをねらいとして、父親の育児行動と育児効力感および精神的健康（抑うつ傾向）との関連性を明らかにすることを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

Schindler (2010) は、アメリカの父親を対象に追跡調査を行い、父親の育児遂行の頻度の高さは、有意に自己効力感を高め、ディストレスを軽減する効果を持ち、育児遂行の頻度の増加は、ディストレスを有意に軽減することを明らかにした。Schindler の研究成果を参考に、本研究では父親の育児行動が自身に与える肯定的なインパクトに視点をおき、父親の育児行動と育児効力感および精神的健康の関連性について実証的な検討を行った。

調査対象は、日本、中国、韓国の保育所を利用している世帯の父親とした（日本：A県の保育所2カ所500人、中国：B、C、D省の保育所4カ所600人、韓国：E道の保育所5カ所500人）。本研究では、父親の育児行動が直接的にまたは、育児効力感を經由して精神的健康に影響するとした因果関係モデルを仮定した。この因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関連性は、構造方程式モデリングで解析した。また、統制変数として、父親の年齢、子どもの数、末子の年齢を投入した。以上の統計解析には、SPSS12.0JとM-plus Ver2.14を用いた。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、調査対象者に研究目的・調査の主旨を説明し、調査対象者の匿名性の確保やプライバシーの保護等について十分な説明を行い、同意を得た。また紛失・漏洩することのないようにデータの管理に十分留意する。

### 4. 研究結果

父親の育児行動において、「毎日・毎回している」と回答した割合が最も高かった項目は、日本では、「子どもを風呂に入れる（40.9%）」、中国では、「看病をする／病院に連れて行く（36.6%）」、韓国では、「子どもとの遊び相手をする（19.9%）」であった。育児効力感において、「常にそう思う」と回答した割合が最も高かった項目は、日本、中国、韓国

の3か国とも、「私は、子どもとの間でうまくいかない事があると、うまくいくまで頑張れると思う」であり、それぞれ 18.9%、44.3%、31.1%であった。精神的健康において、2点以下/3点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3点以上の抑うつ傾向にあるとみられる父親は、日本が 28.2%、中国が 28.6%、韓国が 53.0%であった。

前記仮定した因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関連性を検討した。その結果、因果関係モデルのデータへの適合度は、3カ国すべて統計学的に許容される水準にあった（日本： $\chi^2$  (df) =119.599 (78)、CFI=0.981、TLI=0.985、RMSEA=0.043、中国： $\chi^2$  (df) =167.618 (65)、CFI=0.908、TLI=0.926、RMSEA=0.074、韓国： $\chi^2$  (df) =87.605 (58)、CFI=0.969、TLI=0.974、RMSEA=0.058）。

次に変数間の関連性を検討した結果、日本データでは、父親の育児行動から育児効力感に向かうパス係数が 0.255 と有意な正の関連性があった。また、育児効力感から精神的健康に向かうパス係数は-0.180 と負の関連性を示しており、育児行動から精神的健康に向かうパス係数は-0.246 と負の関連性を示していた。なお、育児行動に対する説明率は 12.5%、育児効力感に対する説明率は 6.9%、精神的健康に対する説明率は 12.0%であった。

中国データでは、父親の育児行動から育児効力感に向かうパス係数が 0.312 と有意な正の関連性があった。また、育児効力感から精神的健康に向かうパス係数は-0.292 と負の関連性を示していた。しかし、育児行動と精神的健康の関連性は統計学的に有意ではなかった。なお、育児行動に対する説明率は 7.5%、育児効力感に対する説明率は 10.9%、精神的健康に対する説明率は 16.6%であった。

韓国データでは、父親の育児行動から育児効力感に向かうパス係数が 0.214 と有意な正の関連性があった。また、育児効力感から精神的健康に向かうパス係数は-0.485 と負の関連性を示していた。しかし、育児行動と精神的健康の関連性は統計学的に有意ではなかった。なお、育児行動に対する説明率は 20.8%、育児効力感に対する説明率は 10.8%、精神的健康に対する説明率は 22.8%であった。

## 5. 考察

本研究では、日中韓の3カ国のデータにおいて、父親の育児行動が育児効力感を通して精神的健康に関連していることが明らかとなった。Schindler(2010)の研究結果と同様に、日中韓3カ国の父親においても、彼らの育児行動の頻度の多さが育児に対する父親の自信感を高め、さらに父親の抑うつ傾向を軽減させることが確認できた。これらの結果から、父親の育児行動を促進することの重要性が示唆された。また、育児期の父親のワーク・ライフ・バランスに関連した環境整備が求められると同時に、社会福祉支援プログラムの開発が必要と言えよう。

注：本研究は、平成23年度文部科学省科学研究費助成金（課題名：「父親の育児参加を促進する社会福祉支援プログラムの開発に関する研究」、代表：金潔）の助成によるものである。